

～ 平成 21 年夏のボーナス・消費アンケート調査結果 ～

受取予想と生活実感

概 況

鳥取県内における今年の夏のボーナス受取予想額(回答者 1 人当たりの平均)は、対前年増加率 10.1 ポイントの 36 万 2 千円と 4 万 1 千円の減額予想となった。

ボーナスの使いみちは、前年夏と比較すると「貯蓄・投資」、「買物などの消費」、「借金・月賦などの返済」、「毎月の家計の赤字補填」は増加したが、「その他(レジャー関連・学資等)」のみが減少する予想となった。

現在の暮らし向き実感と今後の暮らし向き予想は、ともに過去 10 年間で最低となり、消費支出を抑えている割合も大幅に増加した。世界的な景気後退の影響を受け、先行き不透明感が強く、消費支出を抑制していることが窺える結果となった。

調 査 要 領

調査目的 ボーナスの受取予想額、使いみち、貯蓄、消費に対しての考え、実態を把握する為

調査対象 鳥取県内の勤労世帯の家計を主に取り仕切る方 1,000 名

調査期間 平成 21 年 5 月 14 日(木)～5 月 27 日(水)の 10 営業日(毎年夏と冬に実施)

調査方法 鳥取銀行の各支店を通じ、所定の調査票によるアンケート方式

回 答 状 況

回答者数 675 人(回収率 67.5%)

回答者のうち、生計主体となる方の職業及び年齢構成

(単位:人)

	全体	公務員	会社員	その他
全体	675	165 (24.5%)	449 (66.5%)	61 (9.0%)
20 歳代	164 (24.3%)	24	124	16
30 歳代	190 (28.1%)	46	129	15
40 歳代	184 (27.3%)	55	115	14
50 歳以上	137 (20.3%)	40	81	16

要 旨

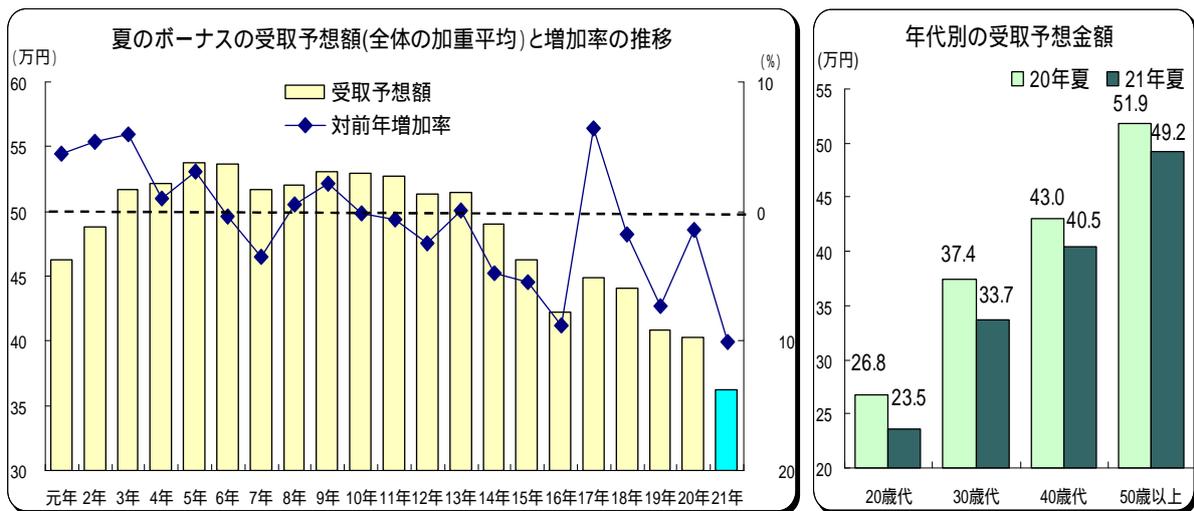
1. **ボーナス受取予想額**(回答者1人当たりの平均)は、対前年増加率 10.1ポイントの36万2千円と4万1千円の減額予想となった。平成に入ってから最大の減少幅で、初めて30万円台となった。
2. **ボーナスの使いみち**は、「貯蓄・投資」に27.5%(前年比+1.9ポイント)、「買物などの消費」に23.9%(同+0.4ポイント)、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に28.4%(同+0.2ポイント)、「その他(レジャー関連・学資等)」に20.2%(同 2.5ポイント)となり、「その他(レジャー関連・学資等)」のみが減少した。
3. **貯蓄・投資の目的(複数回答)**は、1位「子供の教育費」、2位「病気・災害の備え」、3位「老後の生活費」となった。年代別で一番割合が高かった項目は、20歳代が「レジャー資金」、30歳代・40歳代が「子供の教育費」、50歳以上が「老後の生活費」となった。
4. **貯蓄・投資の方法と種類(複数回答)**は、1位「銀行等の定期預金」、2位「銀行等の普通預金」、3位「財形貯蓄」となり、前年と比較すると「銀行の定期預金」、「銀行等の普通預金」等が増加し、「投資信託」、「社内預金」等が減少した。
5. **金融商品の選択基準**は、前年夏と比較すると「収益性」が大幅に減少し、「安全性」と「流動性」がともに増加した。
6. **購入希望商品(複数回答)**は、1位「洋服」、2位「テレビ」、3位「パソコン」、4位「冷蔵庫」と「デジタルカメラ」となり、前年夏と比較して、「冷蔵庫」は14位から4位、「デジタルカメラ」も16位から4位と順位を上げた。一方、「エアコン」は3位から7位、「スポーツ用品」も3位から9位と順位を下げた。
7. **暮らし向きについて**、現在の暮らし向き実感DI(「良くなった」-「悪くなった」)は 55.5(前年夏 42.9)となり、今後の暮らし向き予想DI(「良くなる」-「悪くなる」)も 62.1(同 58.7)とともに過去10年間で最低となった。
8. **家計の消費支出**は、「抑えている」が54.9%(前年比+10.2ポイント)、「増えている」が8.1%(同 14.9ポイント)であった。家計の消費支出の抑制理由(複数回答)の1位は「世帯収入の減少」の60.1%(前年比+27.4ポイント)で、増加理由(複数回答)の1位は「出産・進学等の特別支出」の55.6%(同+16.7ポイント)であった。消費支出が減った項目(上位3位まで)は、1位「外食費」、2位「交際費」、3位「旅行費」で、増えた項目(上位3位まで)は、1位「食料品費」、2位「教育費」、3位「水道・光熱費」であった。

1. ボーナスの受取予想額 36万2千円(対前年増加率 10.1ポイント)と4年連続で減少

鳥取県内の今年の夏のボーナスの受取予想額は、全体の加重平均(回答者1人当たりの平均)で36万2千円(対前年増加率 10.1ポイント)と4万1千円減額する予想となり、4年連続で減少し、減少幅も大幅に拡大した。

年代別で見ると、20歳代は23万5千円(前年比 3万3千円)、30歳代は33万7千円(同 3万7千円)、40歳代は40万5千円(同 2万5千円)、50歳以上は49万2千円(同 2万7千円)となり、前年と比較してすべての年代で大幅に減少した。また、職種別に平均受取予想額をみると、公務員は49万8千円(同 6万7千円)、会社員は32万6千円(同 4万6千円)となり、公務員、会社員ともに大幅に減額した。

特に公務員の減少要因としては、アンケート実施直前(5月1日)に、人事院から国家公務員の今夏のボーナスに対して、一般職で0.2か月分減額するよう臨時勧告が出されたことが、他の公務員にも影響を及ぼしたものと推察される。

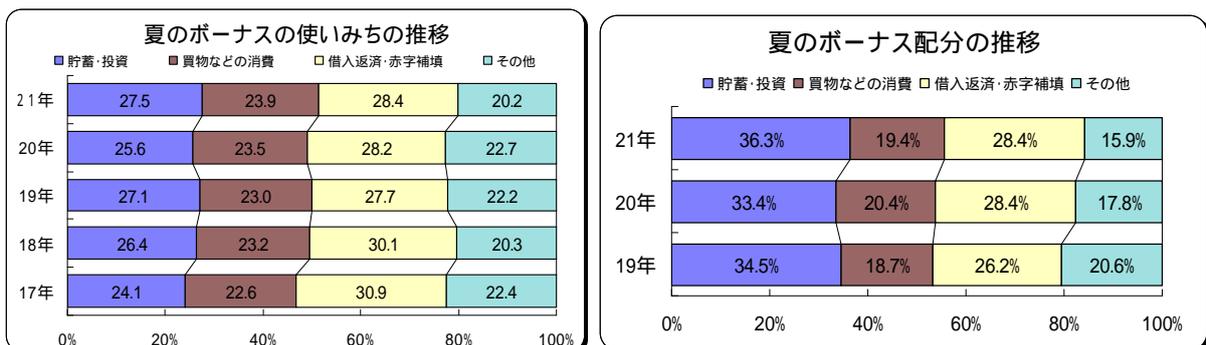


2. ボーナスの使いみち 「その他(レジャー関連・学資等)」のみが減少

今年の夏のボーナスの使いみちは、項目別では、「貯蓄・投資」が27.5%(前年比+1.9ポイント)、「買物などの消費」が23.9%(同+0.4ポイント)、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計が28.4%(同+0.2ポイント)、「その他(レジャー関連・学資等)」が20.2%(同 2.5ポイント)となり、「その他(レジャー関連・学資等)」のみが減少した。また、「その他(レジャー関連・学資等)」全体では2.5ポイント減少したが、その中でも「レジャー」を選択した割合は前年夏と比較して+0.6ポイント増加した。

ボーナスの配分別(全体の何割を項目に使用する)では、「貯蓄・投資」が36.3%(前年比+2.9ポイント)、「買物などの消費」が19.4%(同 1.0ポイント)、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計が28.4%(同水準)、「その他(レジャー関連・学資等)」が15.9%(同 1.9ポイント)となり、「貯蓄・投資」のみが増加した。

「買物などの消費」を選択した割合は前年比増加(+0.4ポイント)したものの、配分割合(1.0ポイント)は減少しており、消費に対しては抑制傾向にあることがうかがえる。

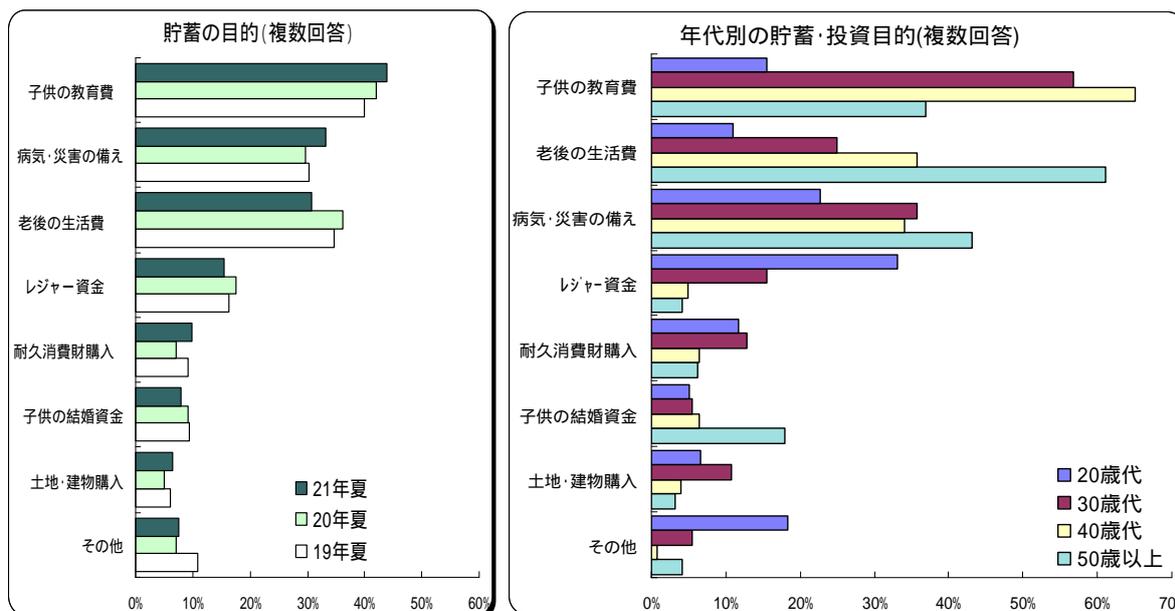


3. 貯蓄・投資の目的 全体で「子供の教育費」がトップ

今年の夏のボーナスの使いみちで、「貯蓄・投資」を回答した方にその目的(複数回答)を尋ねたところ、「子供の教育費」が43.8%(前年夏41.9%)で最も多く、次いで「病気・災害の備え」が33.3%(同29.6%)、「老後の生活費」が30.7%(同36.1%)と続き、前年の順位と較べると「病気・災害の備え」と「老後の生活費」の順位が逆転した。

前年と比較して増加した項目は、「病気・災害の備え」が+3.7ポイント(前年夏29.6% 今年夏33.3%)、「耐久消費財の購入」が+2.6ポイント(同7.2% 同9.8%)、「子供の教育費」が+1.9ポイント(同41.9% 同43.8%)増加した。特に「子供の教育費」は、前年比で2年連続増加している。

各年代にみると、20歳代では「レジャー資金」が33.1%と高く、30歳代と40歳代では「子供の教育費」がそれぞれ56.8%と65.0%、50歳以上では「老後の生活費」が61.1%と高くなっており、年代別の特徴が窺える。



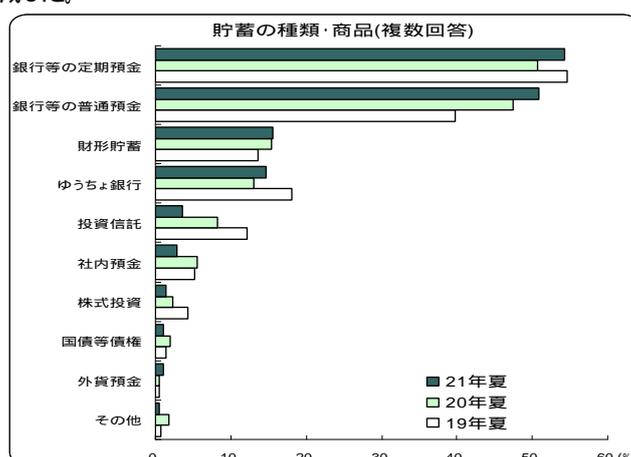
4. 貯蓄・投資の方法 銀行等の預金、ゆうちょ銀行が増加

今年の夏のボーナスの使いみちで「貯蓄・投資」と回答された方に、その方法と種類(複数回答)を尋ねたところ、「銀行等の定期預金」が54.2%(前年夏50.7%)、「銀行等の普通預金」が50.8%(同47.5%)、「財形貯蓄」が15.5%(同15.5%)、「ゆうちょ銀行」が14.7%(同13.0%)と続き、上位は前年と変化はなかった。

主な増加項目は、「銀行等の定期預金」+3.5ポイント(前年夏50.7% 今年夏54.2%)、「銀行等の普通預金」+3.3ポイント(同47.5% 同50.8%)、「ゆうちょ銀行」+1.7ポイント(同13.0% 同14.7%)、主な減少項目は、「投資信託」

4.7ポイント(同8.3% 同3.6%)、「社内預金」2.8ポイント(同5.6% 同2.8%)、「国債等債券」1.0ポイント(同2.0% 同1.0%)となった。

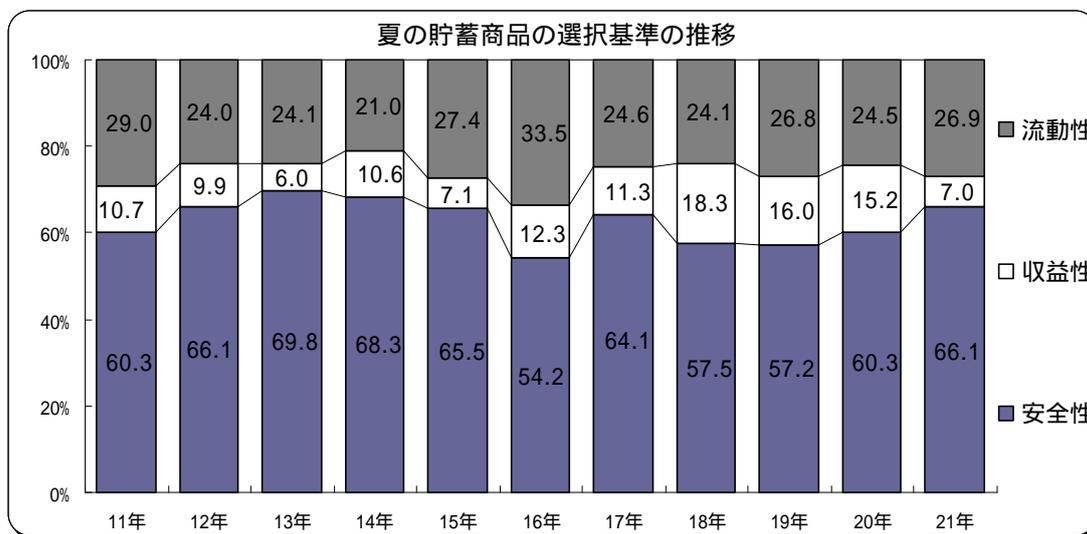
世界的な景気後退の影響を受け、東京市場の日経平均株価がこの1年間(3月末比)で約35%低下したことなどから、「投資信託」の選択割合が半減した。



5. 金融商品の選択基準 「安全性」重視が一段と強まる

貯蓄や投資を行う際の金融商品の選択基準(1項目のみ回答)について尋ねたところ、「安全性」を最も重視するという回答が66.1%(前年比+5.8ポイント)、次いで「流動性」が26.9%(同+2.4ポイント)、「収益性」が7.0%(同-8.2ポイント)となった。

前年夏と比較すると「収益性」が大幅に減少し、「安全性」と「流動性」が増加しており、特に「安全性」が2年連続で増加しており、株式市況の低迷などから「安全性」を重視する傾向が一段と強くなったことが窺える。



6. 購入希望商品 デジタルカメラと冷蔵庫が順位を上げ、増加幅ではテレビが1位

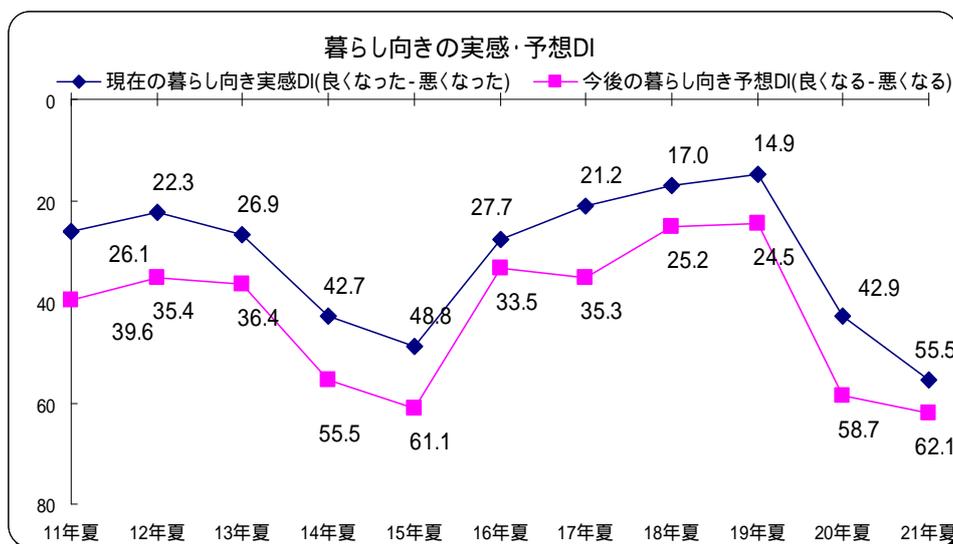
今年の夏のボーナスで購入したい商品(複数回答)は、1位「洋服」33.5%(前年夏 34.4%)、2位「テレビ」23.9%(同 18.8%)、3位「パソコン」6.9%(同 7.1%)、4位「冷蔵庫」5.7%(同 2.9%)、「デジタルカメラ」5.7%(同 1.7%)となり、「デジタルカメラ」は16位から4位、「冷蔵庫」は14位から4位と順位を大きく上げた一方、「スポーツ用品」は3位から9位と順位を大幅に下げた。また、増加幅が一番大きかったのは「テレビ」であった。

「冷蔵庫」の順位が上り、「テレビ」の増加幅が大きかった背景には、政府が地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図ることを目的に5月15日から実施した、「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」の影響が大きいことが推察される。

購入希望商品(複数回答)	平成18年夏 (%)		平成19年夏 (%)		平成20年夏 (%)		平成21年夏 (%)			
	順位	増減	順位	増減	順位	増減	順位	増減		
洋服	35.9	1	39.6	1	34.4	1	5.3	33.5	1	0.9
テレビ	16.6	2	17.1	2	18.8	2	1.6	23.9	2	5.1
パソコン	9.4	3	8.9	5	7.1	5	1.8	6.9	3	0.2
冷蔵庫	2.2	16	2.9	14	2.9	14	0.0	5.7	4	2.8
デジタルカメラ	7.2	5	10.2	3	1.7	16	8.5	5.7	4	4.0
家具	6.4	8	9.4	4	6.8	6	2.5	5.5	6	1.3
エアコン	6.1	10	5.6	7	7.3	3	1.7	5.3	7	2.0
DVDプレイヤー(レコーダー含)	6.4	8	3.6	9	6.8	6	3.3	5.3	7	1.6
スポーツ用品	8.6	4	8.0	6	7.3	3	0.7	5.0	9	2.3
パソコン周辺機器	5.2	12	3.6	9	4.9	8	1.3	4.6	10	0.3
乗用車	7.2	5	3.6	9	3.7	12	0.1	4.1	11	0.5
FAX・電話(携帯・PHS含)	6.6	7	3.1	13	4.4	9	1.3	3.7	12	0.7
調理器具・レンジ	3.6	14	3.8	8	4.4	9	0.6	3.4	13	0.9
オーディオ機器	5.5	11	3.6	9	4.1	11	0.6	2.5	14	1.6
ゲーム機	2.5	15	2.7	15	2.7	15	0.0	2.5	14	0.2
ビデオカメラ	2.2	16	2.7	15	1.7	16	1.0	2.3	16	0.6
洗濯機	4.7	13	2.7	15	3.4	13	0.7	2.1	17	1.4
その他	9.4	-	14.5	-	17.3	-	2.8	8.0	-	9.3

7.暮らし向き 現在の暮らし向き実感と今後の暮らし向き予想がともに悪化

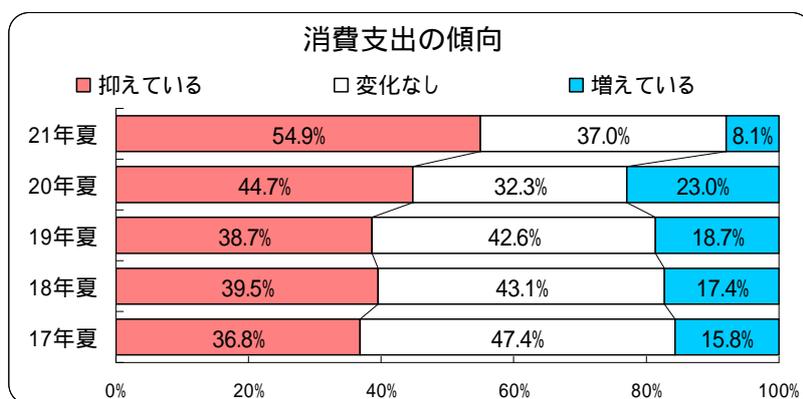
現在の生活実感を前年と比較すると、「良くなった」が0.6%(前年夏2.0%)、「悪くなった」が56.1%(同44.9%)で、「悪くなった」が一段と増加した。「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた現在の暮らし向き実感DIは 55.5 と、前年夏の 42.9 から 12.6 ポイント悪化した。また、今後の暮らし向き予想は、「良くなる」が0.3%(同2.4%)で、「悪くなる」が62.4%(同61.1%)で、「悪くなる」が増加し、今後の暮らし向き予想DIも 62.1 と、前年夏の 58.7 から 3.4 ポイント悪化した。生活実感と暮らし向き予想はともに悪化し、過去 10 年間で最低となった。



8.消費に関する動向

(1)消費支出の動向 「抑えている」が大幅に増加

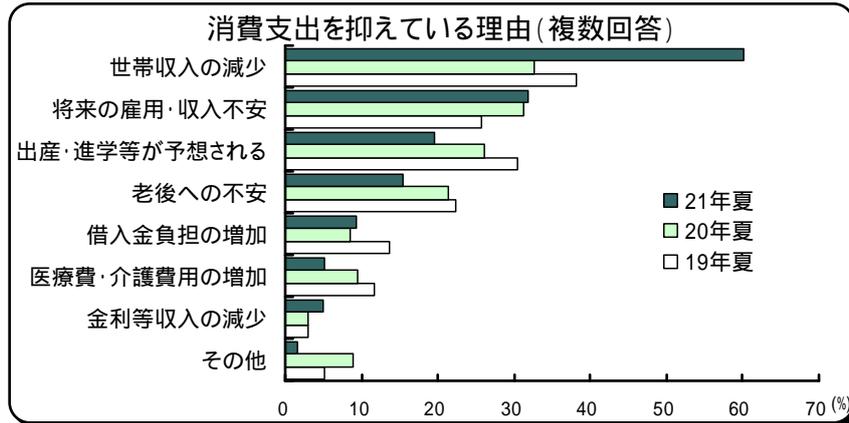
最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」が54.9%(前年夏44.7%)、「変化なし」が37.0%(同32.3%)、「増えている」が8.1%(同23.0%)となり、前年と比較し「増えている」が 14.9 ポイント減少、「抑えている」が +10.2 ポイント増加、「変化なし」が +4.7 ポイント増加した。



(2)消費支出を抑えている理由 「世帯収入の減少」が大幅に増加

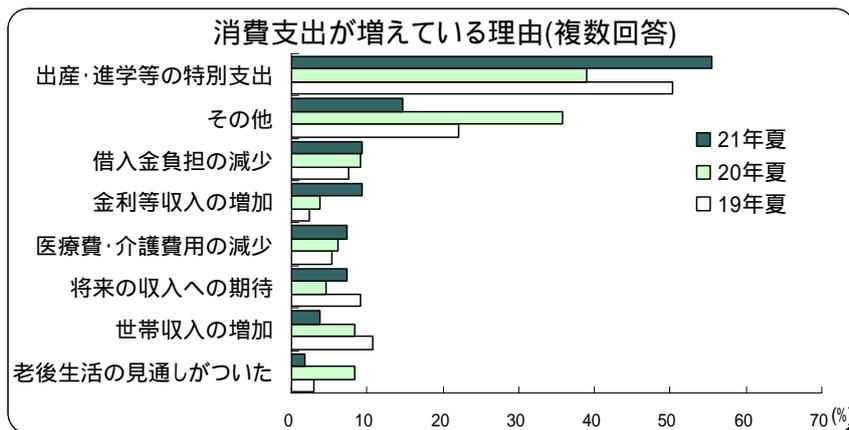
「消費を抑えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ(複数回答)、「世帯収入の減少」が60.1%(前年夏32.7%)と前年夏に続き最も多く、次いで「将来の雇用・収入不安」が31.8%(同31.3%)、「出産・進学等が予想される」が19.6%(同26.1%)、「老後への不安」が15.5%(同21.3%)と続いている。

前年夏と比較すると、「世帯収入の減少」が +27.4 ポイントと大幅に増加しており、景気後退の影響を受け、時間外労働の減少やボーナスの減額等が県内企業でも実施されていることが伺える。



(3)消費支出が増えている理由 「出産・進学等の特別支出」が圧倒的に高い割合

「消費支出が増えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ(複数回答)、「出産・進学等の特別支出」が55.6%(前年夏38.9%)と最も回答が多く、次いで「借入金負担の減少」が9.3%(同9.2%)、「金利等収入の増加」が9.3%(同3.8%)、「将来収入への期待」7.4%(同4.6%)、「医療費・介護費用の減少」7.4%(同6.1%)と続いた。

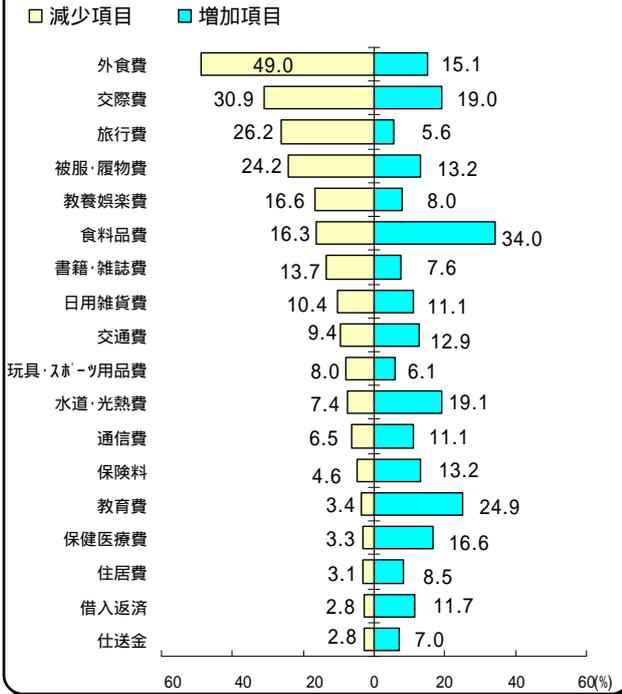


(4)消費支出項目の増減 「増えた項目」の「食料品費」、「交通費」、「水道・光熱費」の大幅な増加

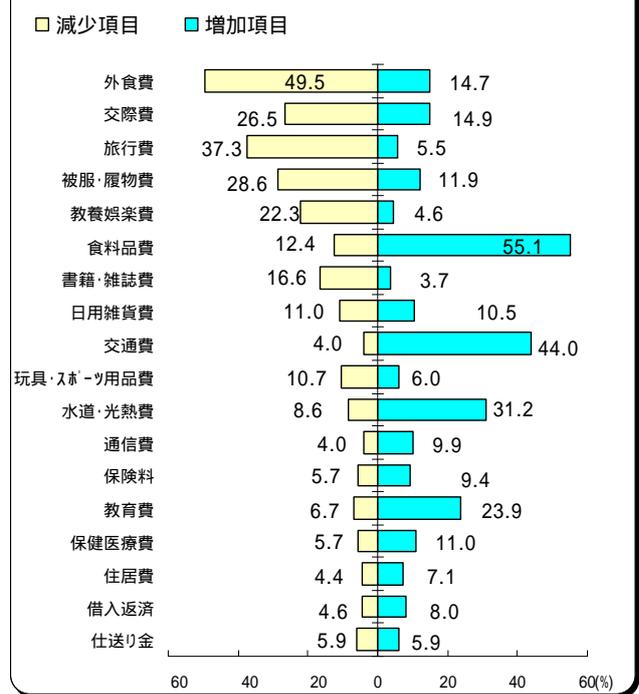
最近の家計の消費支出の「増えた項目」と「減った項目」(上位3項目まで回答可)を尋ねたところ、「増えた項目」は、「食料品費」が34.0%(前年夏55.1%)で最も多く、次いで「教育費」24.9%(同23.9%)、「水道・光熱費」19.1%(同31.2%)、「交際費」19.0%(同14.9%)と続き、前年夏と比較して、原油価格をはじめとした原材料価格の低下の影響を受け、「交通費」が31.1ポイント、「食料品費」が21.1ポイント、「水道・光熱費」が12.1ポイントと大幅に減少した。

「減った項目」は、「外食費」が49.0%(前年夏49.5%)で最も多く、次いで「交際費」30.9%(同26.5%)、「旅行費」26.2%(同37.3%)、「被服・履物費」24.2%(同28.6%)と続き、前年夏と比較して上位項目に変動はなかった。「交通費」(同+5.4ポイント)、「交際費」(前年比+4.4ポイント)、「食料品費」(同+3.9ポイント)が増加した。

21年夏の消費支出の項目別増減(複数回答)



20年夏の消費支出の項目別増減(複数回答)



以上

アンケートにご協力頂き有難うございました。